

## 1. 背景・目的

- プラットフォームの自走体制を構築し、まちづくりの方向性について共通認識を持ちながら官民連携事業について議論できるようにする必要がある。
- 具体的な案件創出に至っていないため、特に温泉場周辺の再活性化に関する議論から案件を創出し、事業化に至るまでの道筋を立てることを目的とする。

## 2. 事業概要

- ①地域プラットフォームの継続実施(3回)、②温泉場周辺事業者・団体への意向調査、アドバイザーへの意見聴取を踏まえた課題整理、③温泉駅整備パターンの整理を行った。

## 3. 地域プラットフォームの取組概要

【図表 会議の経過概要】

回	開催日	議題	出席者
第2回地域PF	H30/6/20	平成30年度の地域PFの取り組みについて/地元鉄道事業者の取り組みについて/地元金融機関の取り組みについて/伊豆の国市立地適正化計画について	市、受託者、地域PF構成員、オブザーバー
第3回地域PF	H30/11/2	温泉場における都市機能創出に係る検討について/立地適正化計画に係る支援措置について/立地適正化計画・観光・病院から見た温泉駅周辺の機能整備について	市、国土交通省、受託者、アドバイザー 地域PF構成員、オブザーバー
第4回地域PF	H31/2/12	次年度のプラットフォームの体制について/温泉駅に求める機能/今後プラットフォームへ招聘したい事業者 等	市、受託者、地域PF構成員、オブザーバー

## 4. 取組成果

- 地域プラットフォームを定期的を開催することにより、参加者が共通認識を持ったまちづくりの方向性をイメージできる段階に至った。
- 温泉場を中心とした都市機能再構築に係る議論を進めることができ、次年度以降もプラットフォームの場で本議題について継続して議論し、事業化を目指すことについて関係者から同意を得た。
- プラットフォーム会議のオブザーバーとして温泉場に係わる事業者を招聘し、議論を深めることができた。

## 5. 今後の活動計画

### (1) プラットフォームの継続実施

平成28年度から3か年受けた国の支援制度期間が終了するため、今後の運営に際しては、学識経験者である市政アドバイザーの協力も得ながら、温泉駅の土地・建物所有者である地元鉄道事業者と協力しながら実施する。

### (2) 温泉場を中心とした都市機能再構築に向けた温泉駅整備目標・スケジュールの策定

案件化に向けては、温泉駅に必要な機能整理、整備目標および各主体の関わり方について議論を進め、民有地・民有施設を活用した官民連携手法の検討をおこなっていく。

### (3) 温泉場の利用状況分析

温泉駅に必要な機能の検討、民間事業者への事業参画を呼び掛けるにあたり必要な来訪者データ等を収集・分析する。

### (4) 立地適正化計画(居住)と他分野(観光、医療・福祉、公共交通)が連動したまちづくり手法の検討

地域住民、観光客、病院利用者・勤務者の超ハイブリッド型の利用者想定による、事業性として検討の可能性を広げた形態による複合拠点形成を図る。

【図表 今後のプラットフォームの実施体制】

